dataTAMA データ多摩 ●vol.39

『緑の風』編集部

産業別人口の現状

データについて

今回は多摩30市町村の産業別就業者の割合について、国勢調査から見ていきます。第一次産業（農林水産業）、第二次産業（鉱工業。建設業を含む）、第三次産業（サービス業その他）の割合から、産業構造を見る指標で、多くの方になじみがあると思います。

同じテーマを、データ多摩vol.4「産業別人口のかたより」（『緑の風』128号。2010年11月号）でも取り上げています（過去のデータ多摩は多摩研のウェブサイトからご覧いただけます）。その際は1970年、1990年、2005年の国勢調査を取り上げました。今回は、最新の2015年と、その10年前である2005年、50年前の1965年の3回の国勢調査と、補足的に1930年の国勢調査のデータの一部を取り上げます。

今回のデータで示した割合は、各自治体の住民における割合であり、住民が他自治体に通勤するケースも多いので、「自治体内の産業の割合を示すものではない」点に注意してください。その他、データについての細かい点は、表の注記で説明しています。

現状をどう考えるか？

実のところ、中・長期的な傾向は10年前と大差ないと言えます。これは第一次産業の比率が多摩計で1％を切り、第三次産業が8割近くなっている状況において、大きな変化が起こる余地が少ないという事を意味します。それは第三次産業と呼んでいる分野の内訳を細かく分析した方が、現代の産業の分析上有意義な面がある、ということでもあります。

こうした状況は、グローバル化の進行に伴い、90年代以降大きく進行した工業（製造業）の空洞化、具体的には①日本の大企業の製造拠点の多くが海外に移ったこと、②新興国などの企業が製造業において大きなシェアを占めるようになったこと、によって、日本国内の製造拠点が閉鎖・移転されるケースが増えたことが背景にあります。製造業の割合が20％を超えている羽村市や瑞穂町は貴重な例と言えるかもしれません。

グローバルな経済都市である東京の近郊にある多摩地域でも、第三次産業の位置づけが必然的に高まってきています。それはITなどの情報系の産業の増加、経済の成熟（ないし変化）による“モノ消費からコト消費へ”と呼ばれるような、物質的でないことの価値の重視、かつては家事労働で担われていた領域が（外食産業やケア産業など）、サービス業で担われるようになったことなどによります。

他方、どれだけ経済が第三次産業にシフトしても、私たちはモノを食べ、木材などの自然資源を用い、家電製品を利用して生活している以上、第一次産業と第二次産業の恩恵抜

きに暮らしていくことはできません。そうした意味で、今回のデータは、そうしたものの多くを地域外の生産に依存している私たちの現状と、6月号で取り上げた檜原村に見られる自給的な生活のありかたの重要性を示しているとも言えます。

以下、各年度のデータの特徴について簡単に触れておきます。

参考：1930年

日本の産業従事者の約半分が第一次産業で働いていた昭和初期、多摩地域も農林業中心の社会でした。その中で八王子市や青梅町は絹織物関連を中心とした第二次産業が40％近くを占め、多摩地域の中心的な街でした（両方とも市域・町域は現在よりも狭い）。

東京市の郊外としての位置づけが生じ始めていた北多摩、青梅などの絹織物があった西多摩に比べて、南多摩の農村としての性格がはっきりと出ていることがわかります。

1965年

高度経済成長期の真っただ中ですが、工業化の進行具合に、多摩の中でも地域差があることがうかがえます。第一次産業の割合を見ると、高い順から檜原村37.6％ 、瑞穂町21.4％ 、村山町（現武蔵村山市）19.1％。低い方から武蔵野市0.9％、三鷹市2.2％、小金井市2.4 ％となっています。農業人口割合の少ない自治体を見ると、中央線沿いで都心に近い地域の住宅地化が進んでいる様子がわかります。

製造業の割合を見ると、高い順に日の出村40.4％ 、稲城町39.7％、青梅市39.0％で、2015年の順位とは大きく異なっています。最下位の檜原村でも32.1％と、モノ作りが高度経済成長を支えていたことがわかります（同時に、ある程度は伝統的な工業も残っていたと考えられます）。

※表ではすべて現在の市町村名で表していますが、ここでは当時の名称を用いています。

2005年～2015年

この二つを比べると、劇的な変化は特にみられないと言えます。そのうえでの傾向としては次の2点が挙げられます。①製造業に限らず第二次産業の減少傾向は確実に進んでいること。②第一次産業は絶対数が極めて少ない状況にあるとはいえ、自然と人間の関係を見直す流れの中で、農林業への注目が高まったこともあるのか、下げ止まりの傾向を見せています。③その結果、全体として第二次産業が減った分、第三次産業が増加しています。30市町村の中で第三次産業の割合が最も低い瑞穂町の68.5％は、1965年時点で一番高かった武蔵野市の66.3％よりも高くなっているのです。地域社会のあり方は地域の産業と不可分です。私たちが自治を考えるとき、こうしたデータをふまえて産業のあり方を認識しておく必要があるでしょう。

表　産業別人口割合（%）

		1965年				2005年			
		Ⅰ	Ⅱ		Ⅲ※	Ⅰ	Ⅱ		Ⅲ※
		総数	総数	製造	総数	総数	総数	製造	総数
1	八王子市	7.4	45.7	38.2	47.0	0.5	22.3	15.2	77.2
2	立川市	3.5	32.3	24.1	64.2	0.9	19.5	11.9	79.6
3	武蔵野市	0.9	32.8	24.6	66.3	0.4	13.3	8.9	86.3
4	三鷹市	2.2	40.6	32.1	57.2	0.9	16.1	9.7	83.0
5	青梅市	9.4	46.2	39.0	44.4	0.8	31.2	24.3	67.9
6	府中市	3.9	40.2	30.7	55.9	0.8	19.6	12.0	79.6
7	昭島市	3.2	45.3	35.9	51.4	0.6	25.4	17.4	74.0
8	調布市	3.0	37.4	29.2	59.6	0.7	15.7	8.4	83.6
9	町田市	10.3	37.3	29.6	52.3	0.7	20.3	12.8	79.1
10	小金井市	2.4	33.9	25.6	63.7	0.8	14.3	9.1	84.9
11	小平市	3.2	40.3	32.4	56.5	0.9	20.0	12.3	79.1
12	日野市	5.7	44.8	37.6	49.5	0.7	22.9	16.9	76.4
13	東村山市	4.3	38.0	29.8	57.8	1.0	19.7	11.8	79.3
14	国分寺市	3.3	32.1	24.2	64.6	1.0	15.2	9.4	83.8
15	国立市	3.5	31.7	23.2	64.8	0.7	14.8	8.8	84.6
16	福生市	3.4	33.1	23.9	63.4	0.4	26.4	18.2	73.2
17	狛江市	3.7	39.0	29.6	57.3	0.9	16.3	8.1	82.8
18	東大和市	7.1	40.3	31.4	52.6	0.8	23.3	13.2	76.0
19	清瀬市	6.8	30.5	22.6	62.7	1.3	19.6	11.4	79.1
20	東久留米市	7.4	36.0	28.2	56.6	1.2	19.5	10.3	79.3
21	武蔵村山市	19.1	46.4	38.5	34.5	1.2	29.1	16.4	69.7
22	多摩市	12.3	35.9	26.6	51.8	0.4	15.7	9.6	83.9
23	稲城市	14.5	48.2	39.7	37.4	1.4	22.1	13.3	76.5
24	羽村市	8.9	41.0	33.2	50.1	0.7	33.2	26.4	66.1
25	あきる野市	17.5	36.2	28.7	46.3	1.5	28.1	19.0	70.4
26	西東京市	2.6	37.6	28.0	59.8	0.8	17.2	9.5	82.0
27	瑞穂町	21.4	36.5	30.1	42.1	2.1	34.9	24.9	63.0
28	日の出町	18.6	46.4	40.4	35.0	2.6	30.2	22.0	67.2
29	檜原村	37.6	32.1	19.0	30.3	4.5	27.5	16.1	68.1
30	奥多摩町	14.0	41.2	21.4	44.9	2.6	29.9	18.1	67.5
	多摩計	5.4	38.8	30.4	55.9	0.8	20.4	13.0	78.8
	島しょ	35.7	19.6	4.5	44.8	11.6	18.1	3.1	70.4
	23区計	0.6	42.1	34.4	57.3	0.2	17.9	11.4	81.9
	東京都	1.5	41.5	33.6	57.0	0.4	18.5	11.6	81.1
	全国	24.6	32.3	24.5	43.0	4.8	25.9	17.0	69.2

データ：各年度の国勢調査による。

表記はデータ多摩vol.4「産業別人口のかたより」に準じて、第二次産業については製造業を抜き出して表記した。

※分類不能を第三次産業に分類してある。この数値の扱いによって、他の公表されているデータと差が生じている可能性がある。

2010年の国勢調査後、産業分類の基準が変化している。ここでは、2005年の国勢調査を、現在の産業分類に合わせて集計しなおしたデータを用いている。そのため、同じ2005年のデータであるが、vol.4「産業別人口のかたより」の数値と異なっている。1965年の数値に関しては、調査時の分類のまま。

2015年

Ⅰ	Ⅱ		Ⅲ※		
総数	総数	製造	総数		
0.6	19.6	13.2	79.7	八王子市	1
0.9	17.4	11.3	81.7	立川市	2
0.3	12.2	8.4	87.4	武蔵野市	3
0.7	11.7	7.5	87.6	三鷹市	4
1.1	26.3	19.9	72.7	青梅市	5
0.6	17.1	10.8	82.3	府中市	6
0.6	21.7	15.2	77.7	昭島市	7
0.6	14.0	8.1	85.3	調布市	8
0.7	17.4	11.0	81.9	町田市	9
0.6	12.9	8.7	86.5	小金井市	10
0.8	16.8	10.8	82.4	小平市	11
0.7	19.9	15.0	79.4	日野市	12
0.9	17.0	10.2	82.1	東村山市	13
0.8	14.3	9.8	84.9	国分寺市	14
0.7	14.8	10.4	84.6	国立市	15
0.5	23.0	16.3	76.5	福生市	16
0.9	14.0	7.8	85.1	狛江市	17
0.8	20.1	11.7	79.1	東大和市	18
1.5	16.8	9.6	81.7	清瀬市	19
1.2	17.4	9.4	81.4	東久留米市	20
1.2	24.3	14.1	74.5	武蔵村山市	21
0.4	14.0	8.9	85.6	多摩市	22
1.2	18.1	11.5	80.7	稲城市	23
0.7	29.5	23.6	69.8	羽村市	24
1.8	22.8	15.1	75.4	あきる野市	25
0.7	14.3	8.1	85.0	西東京市	26
1.9	29.6	20.5	68.5	瑞穂町	27
2.1	25.6	16.2	72.4	日の出町	28
4.1	19.6	10.1	76.3	檜原村	29
3.7	23.6	12.6	72.7	奥多摩町	30
0.8	17.5	11.4	81.7	多摩計	
9.7	17.3	2.7	73.0	島しょ	
0.2	14.3	9.4	85.5	23区計	
0.4	15.3	10.1	84.3	東京都	
3.8	23.6	16.2	72.6	全国	

補足　1930年　産業別人口割合（%）

	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	高齢化率
多摩計(※1)	44.0	25.9	30.1	5.0
八王子市(※2)	2.8	49.4	47.9	3.2
西多摩郡	45.0	30.7	24.3	5.7
南多摩郡	61.4	20.3	18.3	5.8
北多摩郡	48.2	18.0	33.8	4.7
郡部計(※3)	11.8	35.2	53.0	2.7
東京市(※4)	0.4	32.1	67.4	2.3
東京府	6.8	34.0	59.2	2.6
全国	49.7	20.3	30.1	4.8

データ：国勢調査より

※1：八王子市と西多摩郡、南多摩郡、北多摩郡の合計

現在の市域では、北多摩：立川市、武蔵野市、三鷹市、府中市、昭島市、調布市、小金井市、小平市、東村山市、国分寺市、国立市、西東京市、狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市と、世田谷区の一部。

南多摩：町田市、日野市、多摩市、稲城市。

西多摩：青梅市、福生市、あきる野市、羽村市、奥多摩町、日の出町、瑞穂町、檜原村。

※2：合併前の当時の市域

※3：豊多摩郡や荏原郡など、現在の23区域の一部を含む

※4：当時の東京市は全15区